

令和2年度
2月追加補正予算(案)
事業別概要
(一般会計)

令和2年度2月追加補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【鳥取市保健所】		
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	… 1

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)	施策コード(4桁)			
10	安心して出産・子育てができ、 すべてのひとが住みやすいまち	01 豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進		
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
			1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
		02 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
			03 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進	
				1302	地域包括ケアの推進	
				1303	障がいのある人の自立支援	
		04 互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1304	安心できる社会保障制度の運営		
			1401	人権意識の醸成		
			1402	男女共同参画社会の形成		
		20	新しいにぎわいのあるまち	01 地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保
					2102	工業の振興
2103	商業・サービス業の振興					
2104	農林水産業の振興					
02 地域資源を生かしたまちづくり	2201			滞在型観光の推進		
	2202			シティセールスの推進		
30	地域に活気があるまち	01 協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
			02 交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		3202		魅力ある中山間地域の振興		
		3203		中心市街地の活性化		
		3204		世界に開かれたまちづくり		
		03 魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
			3302	文化財の整備・保存・活用		
		40	安全・安心なまち	01 暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
4102	防犯・交通安全対策の充実					
4103	安全な消費生活の確保					
02 快適でゆとりある生活環境づくり	4201			生活基盤の充実		
	4202			公共交通の確保		
	4203			循環型社会の形成		
	4204			環境保全活動の推進		
	50			まちづくりを支える自立した 自治体運営	01 中核市移行による地方分権の推進と 開かれた市政の運営	5101
02 自治体間の広域的な連携の推進		5201	自治体間の広域的な連携の推進			
03 財政基盤の強化		5301	財政基盤の強化			
04 情報通信技術・ビッグデータの活用		5401	情報通信技術・ビッグデータの活用			
05 ファシリティマネジメントの推進		5501	ファシリティマネジメントの推進			

健保001	項目名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費
-------	-----	----------------------

予算書項目	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	ページ	11
-------	----------------------	-----	----

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
-------	-----------------------

年度	R2
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位：千円)

補正前額	1,042,933
------	-----------

要求額	261,521
-----	---------

総務部長段階査定額	261,521
-----------	---------

市長段階査定額	261,521
---------	---------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	261,521
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	261,521

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8532

【10次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】

新型コロナウイルス感染症については、その発生以来、全国的に多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷を及ぼしているほか、ひとりひとりが感染防止対策の徹底を求められるなど、生活に大きな影響を与えている。

こうした中、国は新型コロナウイルス感染症に係るワクチンを令和3年度前半までに全国民に提供できる数量を確保することを目指しており、また、国民への円滑な接種を実施するための、必要な体制を確保することとしている。

【事業の目的及び効果】

4月以降に高齢者等への接種に向けた新型コロナウイルスワクチンの供給が開始された場合に、速やかに市民への接種ができるよう備える。

【事業の内容】

ワクチン配送業務委託	60,000千円
交通弱者等移送業務委託	54,000千円
市内接種請求・支払業務委託	40,480千円
集団接種対応事務員派遣	25,000千円
時間外勤務・管理職特別勤務手当	20,000千円
集団接種対応衛生用品・備品購入	25,944千円
会計年度任用職員(2名)	2,030千円
システム改修費	6,000千円
事務費等	28,067千円